

流域下水道事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて

下水道法(昭和33年法律第79号)第31条の2第2項の規定に基づき、令和2年度において県の行う流域下水道事業に要する経費について、関係市町が負担すべき金額を次のとおり定めます。

1. 市町が負担する部分

県が行う流域下水道事業に要する費用から国費を除いた額の2分の1

事業費	国費	1/2	
		県(起債)	市町負担金
			A市 B市 C町

関係市町の負担割合は計画汚水量をベースに各処理区の構成市町からなる下水道推進連絡協議会で協議、決定している。

2. 負担すべき金額

○湖南中部処理区

市町名	負担金額(円)
大津市	65,695,857
近江八幡市	45,142,667
草津市	73,662,209
守山市	48,222,989
栗東市	46,151,737
甲賀市	53,480,782
野洲市	45,248,884
湖南市	44,452,249
東近江市	81,575,454
日野町	12,533,729
竜王町	14,923,635
計	531,090,192

○湖西処理区

市町名	負担金額(円)
大津市	243,487,083

○東北部処理区

市町名	負担金額(円)
彦根市	166,143,780
長浜市	184,806,507
東近江市	28,980,330
米原市	51,132,835
愛荘町	39,803,701
豊郷町	10,823,370
甲良町	12,037,205
多賀町	12,037,205
計	505,764,933

○湖南中部処理区(守山栗東雨水幹線)

市町名	負担金額(円)
守山市	57,057,948
栗東市	52,039,467
計	109,097,415

○高島処理区

市町名	負担金額(円)
高島市	140,732,083

○湖南中部処理区(山寺川流域)

市町名	負担金額(円)
草津市	4,474,000

4処理区合計 1,534,645,706 円

3. 根拠法

下水道法

(市町村の負担金)

第31条の2 第3条第2項又は第25条の10第1項の規定により公共下水道又は流域下水道を管理する都道府県は、当該公共下水道又は流域下水道により利益を受ける市町村に対し、その利益を受ける限度において、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。

2 前項の費用について、同項の規定により市町村が負担すべき金額は、当該市町村の意見を聞いたうえ、当該都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

流域下水道事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて

下水道法（昭和33年法律第79号）第31条の2第2項の規定に基づき、令和2年度において県の行う流域下水道事業に要する経費について、関係市町が負担すべき金額を次のとおり定めます。

関係市町名	負担すべき金額(円)		
	既決額	増減額	計
大津市	315,522,211	△ 6,339,271	309,182,940
彦根市	195,678,635	△ 29,534,855	166,143,780
長浜市	217,658,975	△ 32,852,468	184,806,507
近江八幡市	49,497,986	△ 4,355,319	45,142,667
草津市	86,269,067	△ 8,132,858	78,136,209
守山市	118,172,046	△ 12,891,109	105,280,937
栗東市	110,157,862	△ 11,966,658	98,191,204
甲賀市	58,640,556	△ 5,159,774	53,480,782
野洲市	49,614,452	△ 4,365,568	45,248,884
湖南市	48,740,959	△ 4,288,710	44,452,249
高島市	161,014,917	△ 20,282,834	140,732,083
東近江市	123,577,844	△ 13,022,060	110,555,784
米原市	60,222,557	△ 9,089,722	51,132,835
日野町	13,742,970	△ 1,209,241	12,533,729
竜王町	16,363,452	△ 1,439,817	14,923,635
愛荘町	46,879,478	△ 7,075,777	39,803,701
豊郷町	12,747,406	△ 1,924,036	10,823,370
甲良町	14,177,022	△ 2,139,817	12,037,205
多賀町	14,177,022	△ 2,139,817	12,037,205
計	1,712,855,417	△ 178,209,711	1,534,645,706

ただし、関係市町の事業費に増減があった場合においては、知事は、その増減の額に応じて負担すべき金額を変更することができる。